

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 深川製磁株式会社

【英訳名】 FUKAGAWA PORCELAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深川 一太

【本店の所在の場所】 佐賀県西松浦郡有田町幸平一丁目1番7号

【電話番号】 0955(43)2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原 忠雄

【最寄りの連絡場所】 佐賀県西松浦郡有田町幸平一丁目1番7号

【電話番号】 0955(43)2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原 忠雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の状況

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,039,748	1,013,691	851,982	2,124,918	2,052,839
経常利益 又は経常損失() (千円)	13,409	9,013	72,370	54,624	17,966
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	12,484	1,676	47,468	38,911	7,256
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,100	4,100	4,100	4,100
純資産額 (千円)	221,431	257,132	223,646	259,606	263,886
総資産額 (千円)	2,921,313	2,977,411	2,943,018	2,984,457	3,034,165
1株当たり純資産額 (円)	55.39	62.75	54.59	63.36	64.41
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 中間純損失金額() (円)	3.12	0.41	11.59	9.65	1.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.6	8.6	7.6	8.7	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,674	23,474	86,574	41,334	28,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,544	4,938	2,123	14,124	16,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,257	19,749	49,294	19,868	6,991
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	154,920	163,322	127,381	172,014	166,698
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	192 〔86〕	186 〔86〕	177 〔91〕	188 〔86〕	184 〔87〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の議決権を自己の計算において所有していないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社と当社の関連会社及び関連当事者が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関連会社及び関連当事者に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関連会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	177〔91〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加傾向等、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、このところの原油価格の高騰や地震、台風などの自然災害の影響から個人消費に力強さがなく陶磁器業界は依然低迷を余儀なくされました。

このような厳しい経営環境の中で、当社は、より一層のブランドの確立を目指し深川ブルーを基調とした「ブルーワイナリー」や吉祥模様として深川独自の世界観を持つ「寿赤絵」などお客様にお求め易いデザインと「百年庵」や「忠次コレクション」などのように伝統的な深川様式のデザインを発表し、販売してまいりました。

一方、販売企画として4月末から5月初旬の陶器市に合わせた「深川敏子生誕百年展」の開催や、百貨店での「パリ帰国展」開催などを通して深川製磁の幅広いお客様の獲得に努力してまいりました。また新しい販売ルートとして、イタリアミラノに6月「フカガワスタジオミラノ」を開設いたしました。このスタジオは、欧州貿易を再開するための重要な拠点と位置付けております。

しかしながら関東地区及び関西地区における売上が大幅に落ち込むなど大都市の消費者の高額品購入に対する消極的なマインドを打ち消すことができず、売上高は、8億5千1百万円で前年同期に比べ1億6千1百万円(16.0%)の減収となりました。損益面におきましては原価の低減や歩留まりの向上、経費の節減に努力してまいりましたが、営業損失は4千8百万円(前年同期は営業利益3千3百万円)、経常損失は7千2百万円(前年同期は経常利益9百万円)、中間純損失は4千7百万円(前年同期は中間純利益1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による資金が減少し財務活動による資金が増加した結果、前事業年度末に比べ3千9百万円(23.6%)減少し、1億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は8千6百万円(前年同期は2千3百万円の減少)となりました。これは主として、売上債権の減少による資金の増加1億2千万円があったものの、税引前中間純損失7千2百万円や仕入債務の減少による資金の減少8千1百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は2百万円(前年同期は4百万円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は4千9百万円であり、前年同期に比べ2千9百万円(149.6%)増加しました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別(品種別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
陶磁器部門	飲食用陶磁器	305,542	88.2
	装飾用陶磁器	54,894	81.3
合計		360,436	87.1

(注) 生産金額は製造原価を基準にしております。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
陶磁器部門(他社品)		42,518	74.2
レストランその他の部門		15,942	111.2
合計		58,461	81.6

(3) 受注状況

当社は、陶磁器部門において一部受注生産を行っております。なお、当中間会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
陶磁器部門	14,025	191.1	3,451	309.5

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別(品種別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
陶磁器部門	飲食用陶磁器	635,639	85.1
	装飾用陶磁器	121,026	80.3
	他社品	59,570	72.8
	小計	816,236	83.3
レストランその他の部門		35,745	104.9
合計		851,982	84.0

(注) 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当中間会計期間の研究開発費は1千2百万円であります。

なお、当社の研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留まりの向上をめざす「本社工場技術部門」であります。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末においては、計画中の重要な設備の新設、除却等はありませんでした。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000	福岡証券取引所	
計	4,100,000	4,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		4,100		203,500		42,098

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
深川 明	佐賀県西松浦郡有田町幸平 2丁目3番3号	410	10.00
山崎 登	東京都江東区千石1丁目14番27号1302	239	5.83
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤1丁目11番12号	205	5.00
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.88
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	151	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	140	3.41
戎谷 勇	神戸市北区鈴蘭台西町2丁目20番11号	121	2.95
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平 1丁目1番8号	113	2.77
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町幸平 1丁目1番7号	111	2.72
深川 治	神戸市北区泉台1丁目7番5号	110	2.68
計		1,800	43.92

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,033,000	4,033	
単元未満株式	普通株式 65,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,033	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式971株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町 幸平一丁目1番7号	2,000		2,000	0.05
計		2,000		2,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	127	140	160	175	195
最低(円)	120	115	110	110	160	175

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	388,945		334,904		378,721	
2 受取手形		37,322		37,485		47,820	
3 売掛金		295,161		228,406		338,319	
4 たな卸資産		1,167,039		1,250,818		1,203,261	
5 繰延税金資産		13,694		36,951		14,116	
6 その他		21,641		18,248		14,202	
貸倒引当金		2,100		1,050		1,740	
流動資産合計		1,921,704	64.5	1,905,765	64.8	1,994,703	65.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	433,706		407,503		420,150	
2 土地	2	204,070		204,070		204,070	
3 その他	2	82,576		73,045		78,758	
計		720,352		684,619		702,979	
(2) 無形固定資産		7,233		7,824		7,572	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	98,085		104,361		88,828	
2 繰延税金資産		142,963		145,442		146,779	
3 その他		96,371		102,625		100,922	
貸倒引当金		9,300		7,620		7,620	
計		328,120		344,809		328,910	
固定資産合計		1,055,706	35.5	1,037,252	35.2	1,039,462	34.3
資産合計		2,977,411	100.0	2,943,018	100.0	3,034,165	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		113,450		87,682		163,196	
2 買掛金		32,745		26,033		33,872	
3 短期借入金	2	1,144,095		1,305,380		1,241,726	
4 未払法人税等		11,187		3,402		18,254	
5 賞与引当金		26,352		21,648		26,262	
6 その他		118,574		110,405		112,717	
流動負債合計		1,446,405	48.6	1,554,551	52.8	1,596,029	52.6
固定負債							
1 長期借入金	2	917,288		792,598		806,958	
2 退職給付引当金		238,504		250,053		246,725	
3 役員退職慰労引当金		118,081		122,168		120,566	
固定負債合計		1,273,873	42.8	1,164,819	39.6	1,174,249	38.7
負債合計		2,720,278	91.4	2,719,371	92.4	2,770,278	91.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		203,500	6.8	203,500	6.9	203,500	6.7
1 資本準備金		42,098		42,098		42,098	
資本剰余金合計		42,098	1.4	42,098	1.4	42,098	1.4
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益又は中間 未処理損失()		1,676		40,211		7,256	
利益剰余金合計		1,676	0.1	40,211	1.3	7,256	0.2
その他有価証券 評価差額金		10,043	0.3	18,504	0.6	11,275	0.4
自己株式		185	0.0	244	0.0	244	0.0
資本合計		257,132	8.6	223,646	7.6	263,886	8.7
負債・資本合計		2,977,411	100.0	2,943,018	100.0	3,034,165	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		1,013,691	100.0	851,982	100.0	2,052,839	100.0	
売上原価		471,998	46.6	407,889	47.9	972,721	47.4	
売上総利益		541,692	53.4	444,092	52.1	1,080,117	52.6	
販売費及び一般管理費		508,327	50.1	492,795	57.8	1,015,350	49.4	
営業利益又は 営業損失()		33,365	3.3	48,702	5.7	64,766	3.2	
営業外収益	1	6,646	0.7	5,837	0.7	15,785	0.8	
営業外費用	2	30,999	3.1	29,505	3.5	62,586	3.1	
経常利益又は 経常損失()		9,013	0.9	72,370	8.5	17,966	0.9	
特別利益	3					10,028	0.5	
特別損失	4					2,590	0.2	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		9,013	0.9	72,370	8.5	25,403	1.2	
法人税、住民税 及び事業税		8,972		1,496		24,855		
法人税等調整額		1,635	7,336	26,398	24,902	6,708	18,147	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		1,676	0.2	47,468	5.6	7,256	0.4	
前期繰越利益				7,256				
中間(当期)未処分 利益又は中間 未処理損失()		1,676		40,211		7,256		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		9,013	72,370	25,403
減価償却費		20,374	18,489	40,978
退職給付引当金の増減額 (は減)		11,689	3,327	19,911
役員退職慰労引当金の 増減額(は減)		1,785	1,602	4,270
貸倒引当金の増減額 (は減)		919	690	11,740
賞与引当金の増減額 (は減)		1,272	4,614	1,182
受取利息及び受取配当金		679	707	1,057
支払利息		29,697	28,810	59,784
売上債権の増減額 (は増)		22,961	120,248	30,616
たな卸資産の増減額 (は増)		29,076	47,557	67,846
仕入債務の増減額 (は減)		15,363	81,634	36,926
その他		7,681	7,922	2,527
小計		43,074	43,018	79,723
利息及び配当金の受取額		659	687	1,057
利息の支払額		29,108	28,390	60,243
法人税等の支払額		38,100	15,852	49,156
営業活動による キャッシュ・フロー		23,474	86,574	28,619
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		43,300	20,100	68,700
定期預金の払戻しによる 収入		46,200	24,600	85,200
有形固定資産の取得による 支出		7,516	1,718	14,613
投資有価証券の取得による 支出		410	3,403	811
投資有価証券の売却による 収入				20,813
その他		88	1,501	5,531
投資活動による キャッシュ・フロー		4,938	2,123	16,357

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減)		229,500	118,500	56,000
長期借入れによる収入		495,000	180,000	667,000
長期借入金の返済による 支出		245,751	249,206	603,950
自己株式の取得による支出				58
財務活動による キャッシュ・フロー		19,749	49,294	6,991
現金及び現金同等物に係る 換算差額		28	86	46
現金及び現金同等物の 増減額(は減)		8,692	39,317	5,316
現金及び現金同等物の 期首残高		172,014	166,698	172,014
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		163,322	127,381	166,698

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 商品・貯蔵品 製品・半製品・仕掛品 原材料</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>月次移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>建物 定額法 その他 定率法 ただし、チャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 9～39年 構築物 10～60年 定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(213,066千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(213,066千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
外形標準課税	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,498千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
1 有形固定資産減 価償却累計額	833,378千円	864,277千円	847,048千円																								
2 担保に供してい る資産及びそれ に対応する債務	<p>< 担保資産 ></p> <p>建物 423,188千円</p> <p>構築物 28,904千円</p> <p>機械及び装置 4,347千円</p> <p>窯 22,655千円</p> <p>工具・器具 及び備品 5,202千円</p> <p>土地 204,070千円</p> <p>定期預金 175,200千円</p> <p>投資有価証券 73,834千円</p> <hr/> <p>合計 937,402千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定 分</p> <p>建物 318,182千円</p> <p>構築物 28,219千円</p> <p>機械及び装置 4,347千円</p> <p>窯 22,655千円</p> <p>工具・器具 及び備品 5,202千円</p> <p>土地 91,977千円</p> <hr/> <p>合計 470,584千円</p>	<p>< 担保資産 ></p> <p>建物 398,155千円</p> <p>構築物 26,479千円</p> <p>機械及び装置 4,127千円</p> <p>窯 16,564千円</p> <p>工具・器具 及び備品 4,561千円</p> <p>土地 204,070千円</p> <p>定期預金 175,200千円</p> <p>投資有価証券 84,844千円</p> <hr/> <p>合計 914,002千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定 分</p> <p>建物 297,518千円</p> <p>構築物 25,901千円</p> <p>機械及び装置 4,127千円</p> <p>窯 16,564千円</p> <p>工具・器具 及び備品 4,561千円</p> <p>土地 91,977千円</p> <hr/> <p>合計 440,650千円</p>	<p>< 担保資産 ></p> <p>建物 410,146千円</p> <p>構築物 27,648千円</p> <p>機械及び装置 4,226千円</p> <p>窯 19,113千円</p> <p>工具・器具 及び備品 4,726千円</p> <p>土地 204,070千円</p> <p>定期預金 175,200千円</p> <p>投資有価証券 73,094千円</p> <hr/> <p>合計 918,226千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定 分</p> <p>建物 307,325千円</p> <p>構築物 27,021千円</p> <p>機械及び装置 4,226千円</p> <p>窯 19,113千円</p> <p>工具・器具 及び備品 4,726千円</p> <p>土地 91,977千円</p> <hr/> <p>合計 454,390千円</p>																								
3 保証債務	<p>< 担保付債務 ></p> <p>短期借入金(一年以内に返 済予定の長期借入金を含 む)及び長期借入金 2,009,811千円</p> <p>下記のとおり取引先の銀 行借入に対し、保証を行っ ております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売(株)</td> <td>86,251</td> </tr> <tr> <td>(有)こむ</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,701</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	深川製磁販売(株)	86,251	(有)こむ	2,450	合計	88,701	<p>< 担保付債務 ></p> <p>短期借入金(一年以内に返 済予定の長期借入金を含 む)及び長期借入金 2,066,398千円</p> <p>下記のとおり取引先の銀 行借入に対し、保証を行っ ております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売(株)</td> <td>107,839</td> </tr> <tr> <td>(有)こむ</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,269</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	深川製磁販売(株)	107,839	(有)こむ	1,430	合計	109,269	<p>< 担保付債務 ></p> <p>短期借入金(一年以内に返 済予定の長期借入金を含 む)及び長期借入金 2,007,108千円</p> <p>下記のとおり取引先の銀 行借入に対し、保証を行っ ております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売(株)</td> <td>94,475</td> </tr> <tr> <td>(有)こむ</td> <td>1,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,415</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	深川製磁販売(株)	94,475	(有)こむ	1,940	合計	96,415
保証先	保証額 (千円)																										
深川製磁販売(株)	86,251																										
(有)こむ	2,450																										
合計	88,701																										
保証先	保証額 (千円)																										
深川製磁販売(株)	107,839																										
(有)こむ	1,430																										
合計	109,269																										
保証先	保証額 (千円)																										
深川製磁販売(株)	94,475																										
(有)こむ	1,940																										
合計	96,415																										
4 受取手形割引高	38,456千円	21,202千円	39,755千円																								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息及び 配当金	679千円	707千円	1,057千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	29,697千円	28,810千円	59,784千円
3 特別利益の内訳			
投資有価証券 売却益	千円	千円	10,028千円
4 特別損失の内訳			
災害による 損失	千円	千円	2,590千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	20,221千円	18,241千円	40,655千円
無形固定資産	153千円	248千円	323千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金
388,945千円	334,904千円	378,721千円
225,623千円	207,523千円	212,023千円
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
163,322千円	127,381千円	166,698千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工具・器具及び備品	55,762	26,873	28,889	工具・器具及び備品	47,860	26,347	21,513	工具・器具及び備品	52,402	28,867	23,535
	その他	4,776	3,024	1,751	その他	11,909	4,604	7,305	その他	7,812	3,755	4,056
	合計	60,538	29,898	30,640	合計	59,770	30,952	28,818	合計	60,214	32,622	27,591
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
	1年内		11,057千円		1年内		11,147千円		1年内		10,692千円	
	1年超		19,583千円		1年超		17,670千円		1年超		16,899千円	
	合計		30,640千円		合計		28,818千円		合計		27,591千円	
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料等												
支払リース料	6,002千円				5,643千円				12,086千円			
減価償却費相当額	6,002千円				5,643千円				12,086千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
					(減損損失について)							
					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	68,405	85,257	16,851	58,441	89,542	31,100	58,021	76,939	18,918
その他				2,983	2,930	53			
合計	68,405	85,257	16,851	61,425	92,472	31,047	58,021	76,939	18,918

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
割引金融債券	11,604	10,664	10,664
非上場株式	1,223	1,223	1,223
合計	12,828	11,888	11,888

(デリバティブ取引関係)

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社の議決権を自己の計算において所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	62円75銭	54円59銭	64円41銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額()	41銭	11円59銭	1円77銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利 益金額又は中間(千円) 純損失金額()	1,676	47,468	7,256
普通株主に帰属 しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利 益金額又は中間(千円) 純損失金額()	1,676	47,468	7,256
普通株式の期中 平均株式数(千株)	4,097	4,097	4,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 福岡財務支局長へ 提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 島 毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

深川製磁株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 島 毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。